

# とりぎん 経済動向

## 鳥取県経済 10月の動き

### 概況

鳥取県内の景況は、鉱工業生産指数は小幅ながら前月を上回るほか、雇用における求人倍率もなお高水準を維持しているが、個人消費は低調が続いていることから、景気の持ち直しの動きにはやや足踏みがみられる。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+0.3%と5ヶ月ぶりに前月を上回った。主要業種の生産動向では、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品・たばこ工業金属製品、電子部品・デバイス工業で前月を上回ったが、一般機械工業、繊維工業、プラスチック製品工業等で前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比+91.5%、「県」は同▲39.3%、「市町村」同▲10.9%となり、全体では4ヶ月連続で前年同月を下回る66.8億円となった。また、生コン出荷量は、8ヶ月連続で、前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は3ヶ月連続で前年同月を上回り、貸家は2ヶ月連続で前年同月を上回った。総戸数は前年同月比+21.2%増加の303戸と2ヶ月連続で前年を上回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が4ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は2ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.63倍と前月比で▲0.01ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.44倍と前月比0.03ポイント上回った。
- ・ 企業倒産は0件であった。

# 生 産

## 鉱工業生産指数

### ■季調済指数（前月比）

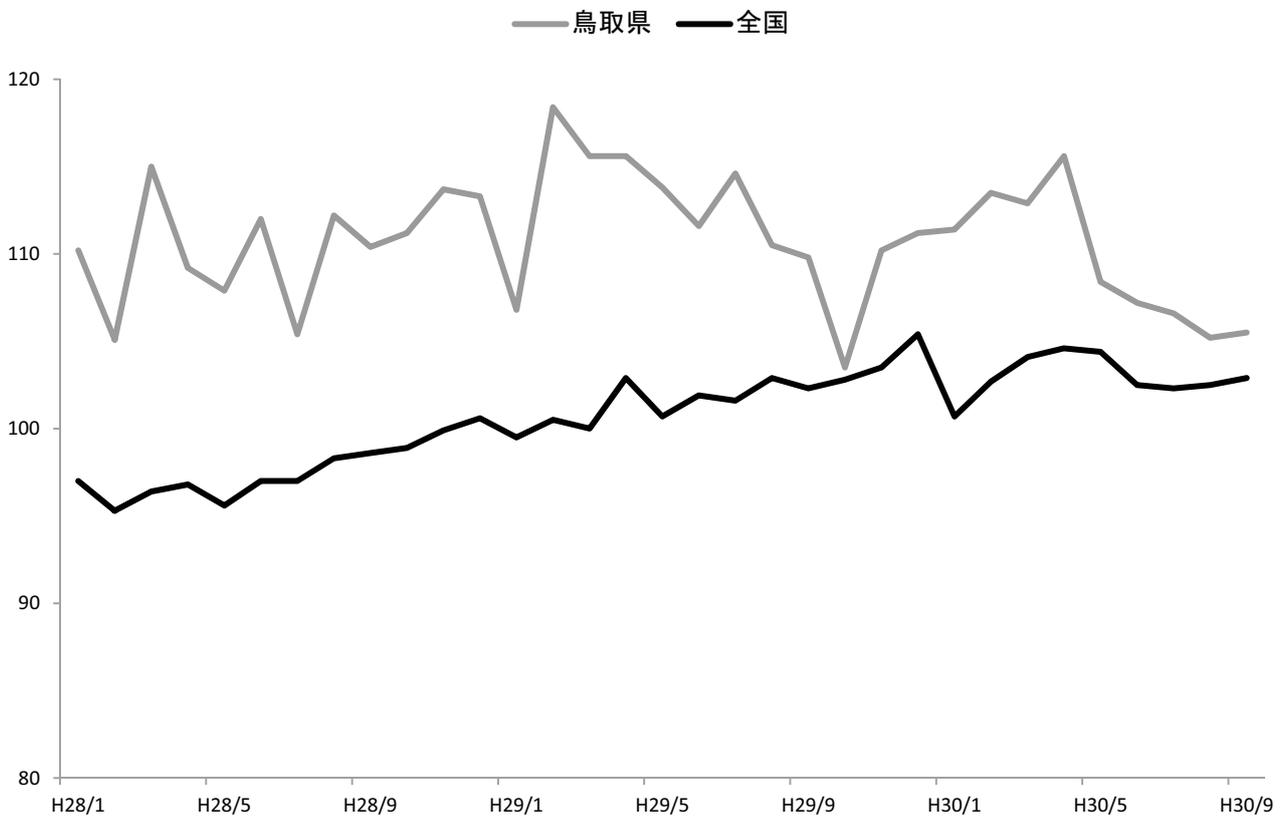
9月の鳥取県鉱工業指数（平成22=100、季節調整済）は生産指数、105.5（前月比+0.3%）と5ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業
低下した業種	一般機械工業、繊維工業、プラスチック製品工業など

### ■原指数（前年比）

生産指数は、105.6（前年同月比▲9.0%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	輸送機械工業
低下した業種	一般機械工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など

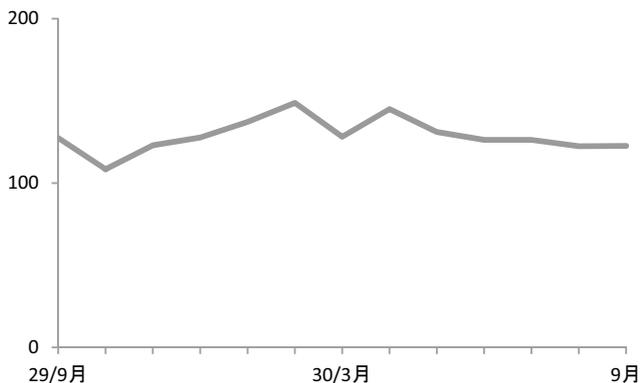


平成22年=100 季節調整済指数

## 主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成22年＝100）

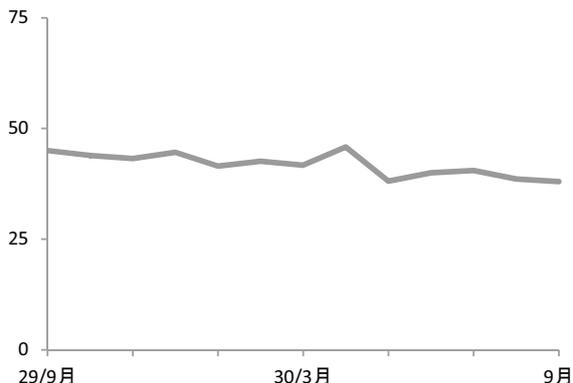
資料：鳥取県統計課

### 電子部品・デバイス



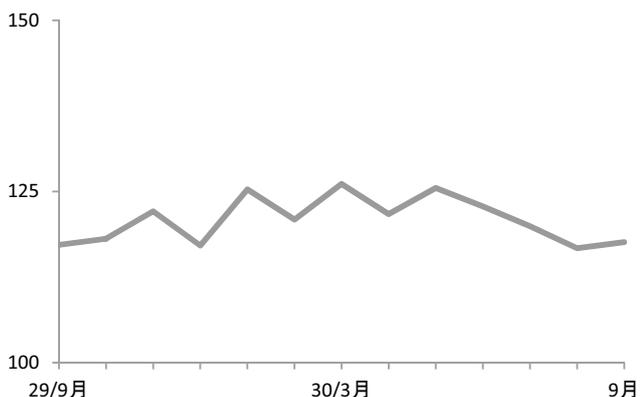
その他の電子部品などが上昇し、前月比0.2%の上昇となった。

### 電気機械



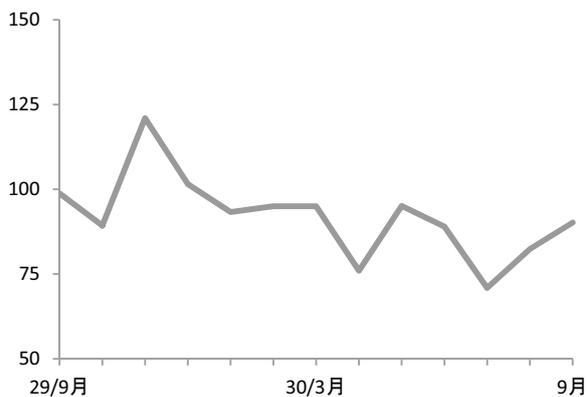
開閉制御装置、端子、民生用電気機械器具などが低下し、前月比1.6%の低下となった。

### 食料品・たばこ



その他の食料品などが上昇し、前月比0.8%の上昇となった。

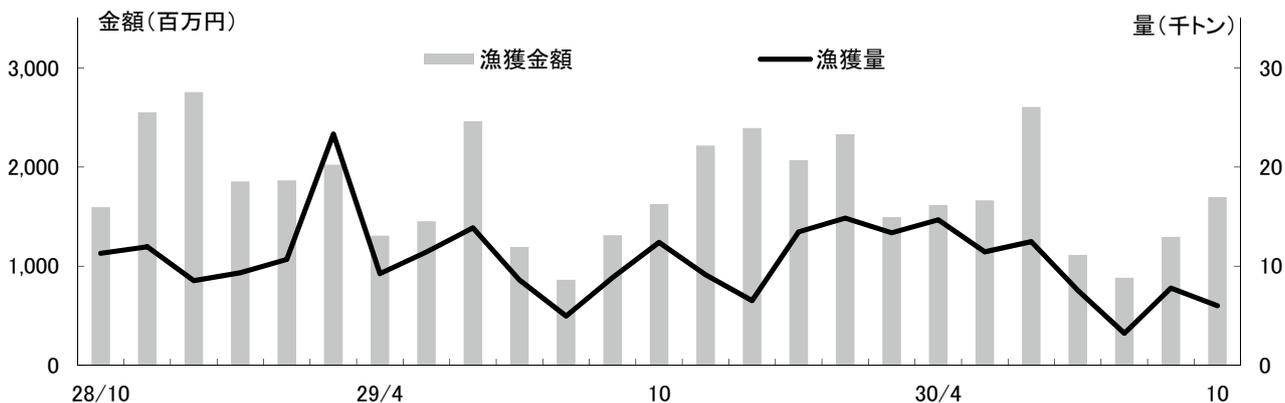
### パルプ・紙・紙加工品工業



板紙、印刷用紙などが上昇し、前月比9.5%の上昇となった。

## 水産業

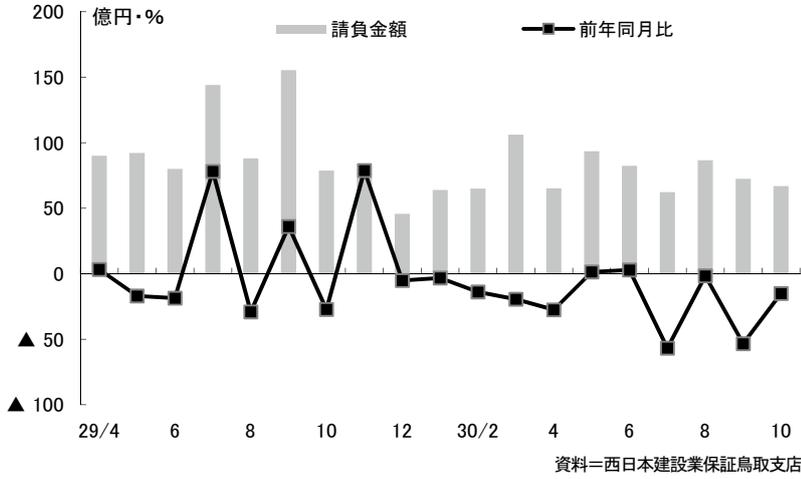
境港の10月の漁獲量は6,009トン（前年同月比▲51.6%）と5ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は16.9億円（+4.3%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。



資料：境港水産振興協会

# 建設

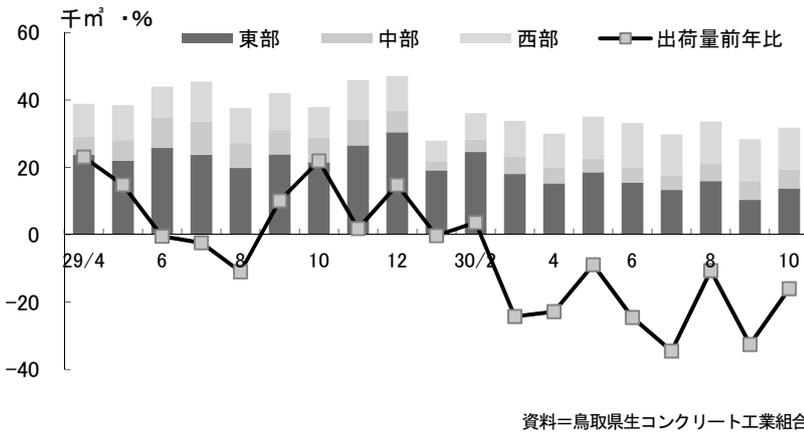
## 公共工事



10月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が66.8億円（前年同月比▲15.1%）と4ヶ月連続で前年同月を下回った。件数は206件（同▲4.6%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は14.0億円（前年同期比+91.5%）、県は27.9億円（同▲39.3%）、市町村は21.5億円（同▲10.9%）と、県・市町村で減少した。

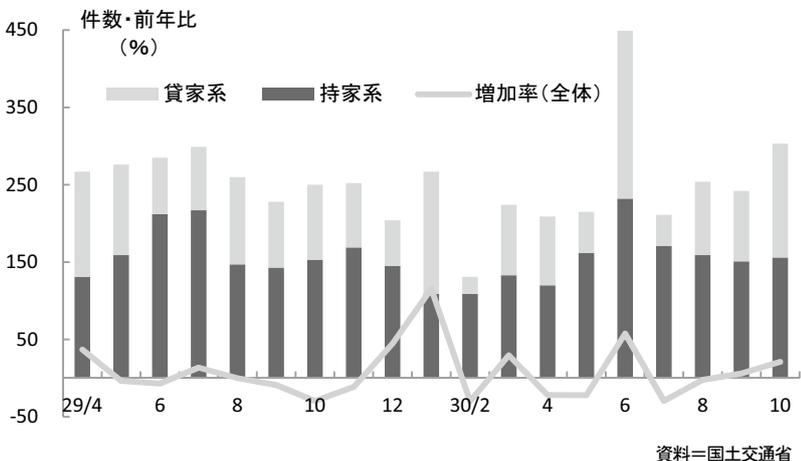
## 生コン出荷量



10月の県内の生コン出荷量は、31,793m<sup>3</sup>（前年同月比▲16.0%）と8ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部は8ヶ月連続で前年を下回り、中部は11ヶ月連続で前年を下回り、西部は7ヶ月連続で前年を上回った。

## 住宅着工

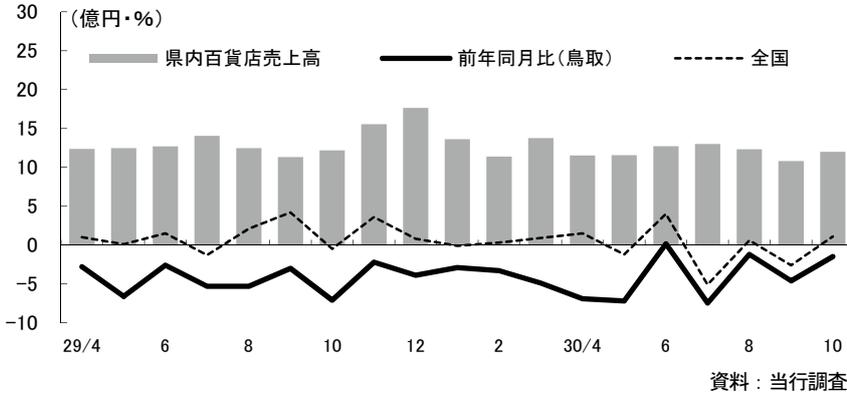


10月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が303戸（前年同月比+21.2%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

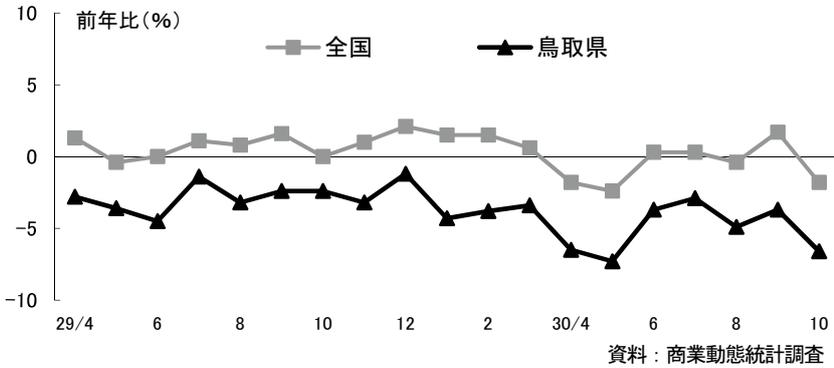
用途別では、持家は156戸（同+2.0%）と3ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は147戸（同+51.5%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

# 消費

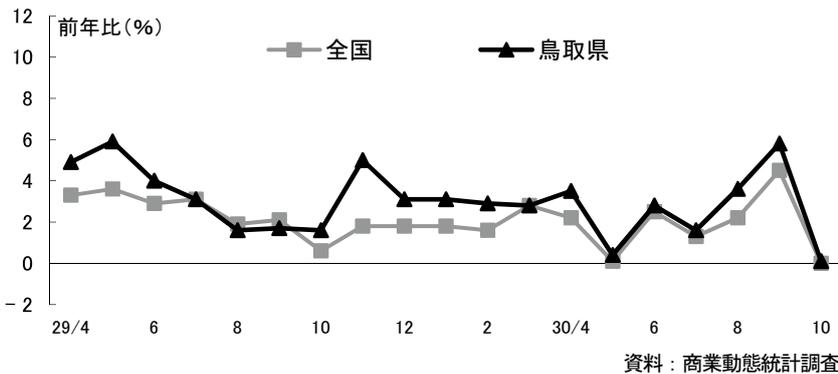
## 百貨店



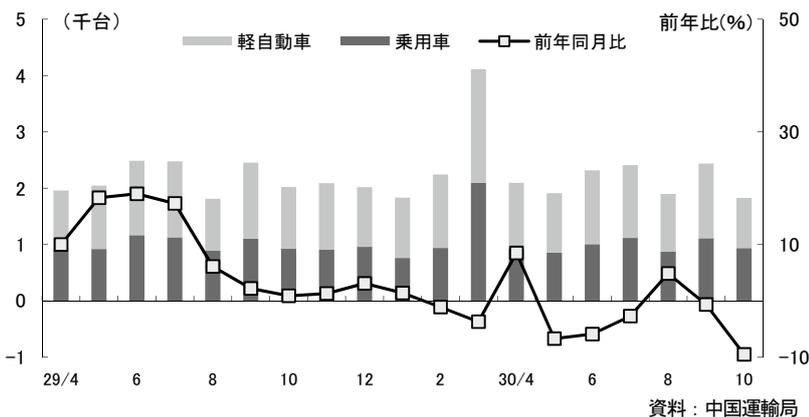
## スーパー



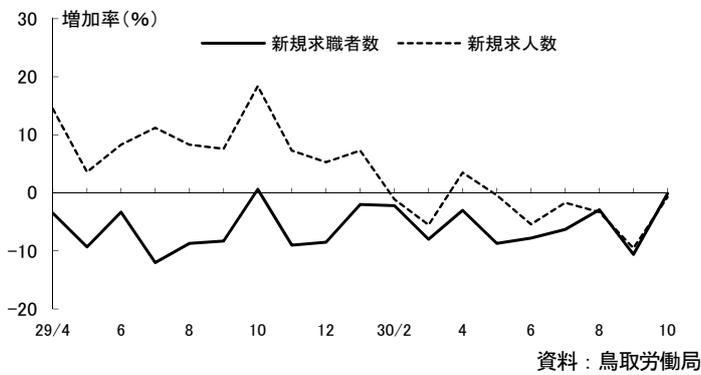
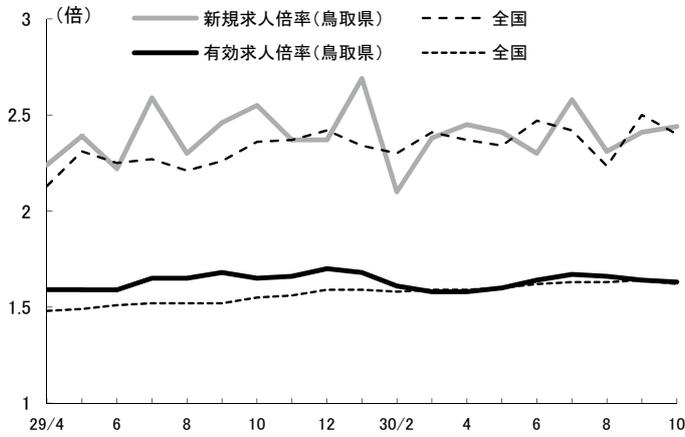
## コンビニエンスストア



## 自動車販売



## 雇 用



10月の新規求人数は6,223人（前年同月比▲0.7%）と6ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数は2,380人（同▲0.1%）と12ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.44倍と前月（2.41倍）より0.03ポイント上回った。

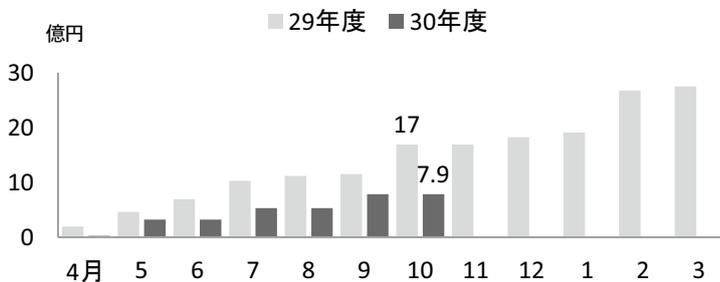
有効求人倍率（季調済）は1.64倍と前月（1.66倍）より0.02ポイント下回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人倍率
建設業	▲10.0%	▲6.9%
製造業	▲3.7%	▲6.6%
運輸・郵便	+14.5%	▲2.3%
卸・小売業	+6.9%	▲6.2%
医療・福祉	▲12.9%	▲1.1%
サービス業	+7.9%	+9.4%

## 企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



資料：(株)東京商工リサーチ

10月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で0件、負債総額でも0円であった。

大型倒産（1億円以上）は0件だった。

## 国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
26年	▲0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3.7.1	5.50	25.4.10	1.15
27年	1.4	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25.5.10	1.25
28年	1.2	1.7	4.1	▲1.7	▲2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25.6.11	1.30
29年	1.5	▲1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4.4.1	3.75	25.8.9	1.30
29.10	(10-12)	2.7	6.7	3.7	▲0.5	66,931	64,077	113.09	4.7.27	3.25	25.10.10	1.20
11	0.2	5.5	20.5	3.6	3.6	69,204	68,071	112.63	5.2.4	2.50	26.1.10	1.25
12	▲9.3	▲8.1	3.0	0.8	0.8	73,021	69,431	112.65	5.9.21	1.75	26.2.12	1.20
30.1	(1-3)	8.2	0.9	2.7	▲0.1	60,856	70,290	108.70	7.4.14	1.00	26.7.10	1.15
2	▲0.2	2.1	19.2	2.4	0.3	64,630	64,596	107.08	7.9.8	0.50	26.12.10	1.10
3	▲3.9	▲4.0	4.2	0.9	0.9	73,819	65,845	106.19	13.1.4	0.50	27.1.9	1.05
4	(4-6)	10.1	4.0	3.1	1.5	68,223	61,963	109.40	13.2.13	0.35	27.2.10	1.15
5	0.7	▲3.7	▲18.7	2.7	▲1.2	63,233	69,016	108.77	13.3.1	0.25	27.9.10	1.10
6	▲8.8	▲6.5	2.5	4.0	4.0	70,532	63,325	110.64	13.9.19	0.10	28.2.10	1.00
7	(7-9)	11.0	▲9.3	0.7	▲5.1	67,479	69,799	111.40	18.7.14	0.40	28.3.10	0.95
8	▲0.3	6.8	0.5	▲0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	19.2.21	0.75	28.7.8	0.90
9	▲18.3	1.0	▲0.6	▲0.6	▲2.6	67,266	65,871	113.44	20.10.31	0.50	28.8.10	0.95
10	▲16.5				p 1.1 p	72,434 p	76,927	113.25	20.12.19	0.30	29.7.11	1.00
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行		(株)みずほ銀行				

pは速報値、rは修正値 ※注1:徐携帯電話。

## 鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前 年 比	件 数	前 年 比	請負金額	前 年 比
			(平成22=100)年単位は12月数値			千m <sup>3</sup>	%	件	%	百万円	%
26年	576,787	214,708	105.1	121.9	128.3	466.1	▲9.6	2,359	▲7.2	103,202	0.9
27年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
28年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲1.5	104,959	21.2
29年	561,368	218,033	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
29.10	565,233	218,731	106.2	114.5	123.9	37.9	21.9	216	▲1	7,874	▲27.2
11	565,002	218,774	104.4	118.3	121.4	45.9	23.5	152	2.0	7,335	78.8
12	564,728	218,808	103.8	125.6	120.2	47.1	14.8	125	▲0.8	4,580	▲5.1
30.1	564,390	218,692	106.5	122.4	120.7	27.9	▲0.3	106	▲1.9	6,399	▲3.2
2	563,891	218,576	104.2	122.0	114.1	36.1	3.6	94	▲35.2	6,505	▲13.9
3	563,377	218,399	104.2	119.7	112.6	33.8	▲24.3	182	▲19.8	10,614	▲19.4
4	561,368	218,033	107.8	121.9	111.0	29.9	▲22.9	187	4.5	6,530	▲27.5
5	561,446	218,909	104.1	120.3	105.6	35.0	▲8.9	157	4.0	9,348	1.4
6	561,165	219,031	103.5	119.9	107.1	33.2	▲24.6	176	8.0	8,235	2.9
7	560,930	218,998	98.7	116.1	108.8	29.8	▲34.6	195	▲8.5	6,233	▲56.7
8	560,586	219,155	98.0	114.1	99.0	33.6	▲10.7	198	▲18.9	8,664	▲1.5
9	560,517	219,288	98.0	111.8	97.0	28.4	▲32.6	205	▲8.9	7,246	▲53.4
10	560,517	219,288				31.8	▲16.1	206	▲4.6	6,686	▲15.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
29 年	96.8	256.3		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0
29. 10	▲ 4.1	8.1	250	▲29.4	153	▲13.6	97.0	▲45.2	1219.0	▲ 7.1	3155.0	▲ 2.4
11	▲ 2.6	11.6	252	▲11.3	169	▲ 7.1	83	▲18.6	1,555	▲ 2.2	3,140	▲ 3.2
12	▲ 0.5	12.2	204	44.7	145	49.5	59	34.1	1,764	▲ 3.9	4,065	▲ 1.2
30. 1	6.6	13.1	267	115.3	109	38.0	158	251.1	1,363	▲ 2.9	3,240	▲ 4.3
2	▲ 3.7	32.6	131	▲29.9	109	▲20.4	22	▲56.0	1,138	▲ 3.3	2,753	▲ 3.8
3	▲ 0.4	21.0	224	29.5	133	2.3	91	111.6	1,376	▲ 4.9	3,042	▲ 3.4
4	0.4	27.7	209	▲21.7	120	▲ 8.4	89	▲34.6	1,152	▲ 6.9	2,963	▲ 6.5
5	3.7	24.3	215	▲22.1	162	1.9	53	▲54.7	1,156	▲ 7.2	3,071	▲ 7.3
6	▲ 1.4	16.6	449	57.5	232	9.4	217	197.3	1,272	0.2	2,991	▲ 3.7
7	▲ 2.8	15.8	211	▲29.4	171	▲21.2	40	▲51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8	▲ 1.2	18.2	254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲15.9	1,232	▲ 1.2	3,473	▲ 4.9
9	▲ 8.6	17.3	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10			303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3 <sup>p</sup>	2,948 <sup>p</sup>	▲ 6.6
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注1)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
29 年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
29. 10	923.0	3.8	1,098	1.3	840	3.6	100.8	0.8	2.55	1.65	101.5	1.9
11	913	▲ 9.0	1,177	12.0	386	10.6	101.0	0.8	2.37	1.66	101.5	1.9
12	958	0.1	1,061	8.4	343	2.1	101.0	0.7	2.37	1.70	95.9	▲ 3.9
30. 1	762	▲ 8.5	1,073	10.3	559	12.2	100.8	0.8	2.69	1.68	98.2	▲ 1.4
2	940	▲ 6.3	1,303	2.5	694	10.7	101.0	1.1	2.10	1.61	96.6	▲ 2.6
3	2,098	▲ 5.8	2,017	▲ 1.3	1,103	▲14.0	100.8	0.8	2.38	1.58	96.1	▲ 2.6
4	919	2.2	1,176	10.8	1,170	▲11.0	101.2	1.0	2.45	1.58	96.9	▲ 4.4
5	857	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60	97.0	▲ 5.0
6	1,006	▲13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
26年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27年	287,373	▲1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28年	278,156	▲3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
29年	257,533	▲7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲1.5
29. 10	271,566	▲3.7	260,657	0.2	6,606	▲0.7	3,373	9.8	12,403	9.8	1,627	1.9
11	236,022	▲12.9	267,156	1.3	6,879	▲22.5	3,225	▲23.5	9,145	▲23.5	2,216	▲13.2
12	285,895	5.8	587,312	0.7	6,813	2.8	4,378	▲23.6	6,528	▲23.6	2,393	▲13.1
30. 1	260,950	▲2.3	252,550	▲5.4	6,153	▲22.4	2,876	44.2	13,471	44.2	2,070	11.7
2	237,406	4.4	248,270	▲5.1	7,229	6.5	3,187	38.9	14,850	38.9	2,331	24.9
3	236,101	▲13.3	254,164	▲2.9	8,142	▲1.8	3,920	▲42.7	13,371	▲42.7	1,496	▲26.1
4	289,207	29.2	253,923	▲5.9	7,002	14.2	3,228	10.2	14,679	58.7	1,616	23.5
5	253,802	4.7	254,919	▲7.6	6,839	18.5	3,891	5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
6	270,373	12.4	426,056	▲6.3	7,297	15.8	3,490	▲7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲6.7
8	263,749	3.6	269,137	▲2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲2.2	6,816	▲0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲1.3
10					p 7,726	p 17.0	p 4,580	p 35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(注)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
					枚		百万円		件		百万円	
26年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲159	90	▲244	16	▲22	4,315	▲5,797
27年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲43	31	▲59	22	+6	3,444	▲871
28年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
29年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲66	82	21	21	▲4	2,929	▲2,484
29. 10	22,647	0.9	13,154	3.5	10	37	5	65	1	▲1	100	▲440
11	22,833	1.1	13,133	3.2	18	55	10	75	2	+2	1	+1
12	22,974	0.5	13,255	2.8	10	65	6	82	2	▲2	1,015	+883
30. 1	22,707	0.3	13,156	2.2	4	4	1	1	0	▲2	0	▲85
2	22,536	0.1	13,270	2.9	0	4	0	1	2	▲2	341	▲425
3	23,521	1.7	13,497	2.9	0	4	0	1	2	+0	1,371	+1,293
4	23,401	0.6	13,447	3.6	1	5	0	1	1	▲1	30	▲56
5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲2	0	▲568
7	23,020	▲0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
9	22,973	▲0.2	13,701	3.7	0	21	0	6	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0	6	0	▲1	0	▲100
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

## 相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

### 相談事例

離婚を機に自宅を財産分与する予定です。その場合は、どのような課税関係となるか教えてください。(自宅は夫婦の共有名義で、住宅ローンは連帯債務となっています。)

離婚に伴う財産分与は、現金の場合は課税の対象になりませんが、不動産の場合は、譲渡所得の税金がかかる場合がありますので注意が必要です。

この事例では、1/2の共有物件を渡す代わりに、ローンの返済も渡すという、いわゆる負担付贈与の事例です。

#### 【贈与した者にかかる税金】

収入金 - 建物取得原価 = 譲渡益

ローン代金が収入金、原価は、自宅建物を引き渡すまでの減価償却費を引いた、いわゆる建物の帳簿価額が取得原価となります。

引き渡すまで、居住の用に供するわけですから、3000万円の特別控除があり、多くの場合、課税は生じません。

#### 【贈与を受けた者にかかる税金】

他方、受贈者は、ローン付の財産を取得しているわけですから、

受贈益 - 110万円(基礎控除額) = 贈与税の課税標準 となります。多くの場合、税はかかりません。

いずれにしても、適切な譲渡損益を計算するには、建設時の請負請求書が必要となりますので、請負請求書をご用意した上で、税務署でお尋ねください。

# 冬休み特別企画

参加  
無料

先着50名

## 家族で学ぼう！

# お金との上手な付き合い方

お金について正しい知識を持ち、計画的に増やす・貯める習慣は子ども時代から養いたいもの。また、年齢に関係なく、金融トラブルに巻き込まれないよう対策しておくことも大切です。新年を迎える前に、ご家族でお金との正しい付き合い方を一緒に考えませんか。

日時 2018年12月22日(土)  
09時30分～12時00分

対象 鳥取県在住の方  
(子ども(小学生以上)を含むご家族等)

場所 鳥取銀行本店 3階大会議室  
(鳥取市永楽温泉町171)  
※駐車場については裏面をご確認ください



主催 鳥取県銀行協会

### Part 1 賢く増やして貯める！ 人生に必要なお金を知ろう

「子どものためのお金の講座」を開催。大人むけには人生3大費用を確保する方法や、様々な金融商品に関する基礎知識をお伝えします。

担当：ネクストシフト株式会社

### Part 2 「つみたてNISA」 について知っておこう

益々高まる資産形成の必要性。投資初心者でも始めやすい「つみたてNISA」の制度概要をお伝えします。

担当：財務省鳥取財務事務所

### Part 3 インターネット 犯罪から身を守ろう！

次々と新手の手口が登場し、被害が拡大しているサイバー犯罪。子どもを犯罪から遠ざけ、インターネットを利用した犯罪被害に遭わないようにするための方法を学びます。

担当：鳥取県警察本部  
サイバー犯罪対策課

### Part 4 特別企画 銀行ってどんなところ？～銀行の中を探検しよう！～

銀行ってなに？どんな仕事をしているんだろう？ お金や銀行について楽しく学ぶことができます。お店のなかや大きな金庫など、普段なかなか見ることのできない銀行のなかを探検してみよう！

さらに！

9階食堂も特別にご利用いただけます！  
(お昼ご飯は各自でお持ちください)

担当：鳥取銀行ふるさと振興本部  
地方創生グループ



お申込みは  
こちら

鳥取銀行 ふるさと振興本部  
メール：furusato-sousei@tottoribank.co.jp  
FAX：0857-22-0200

- ・メールでお申込みの方は、「代表者お名前」、「参加予定人数(子ども・大人それぞれの人数)」をメール本文にご記入のうえ、上記メールアドレスまでお送りください。メールに記入いただいた情報は、本セミナーに係る事務以外の用途には使用しません。
- ・FAXの場合は、裏面の参加申込書に記入のうえ、FAXにてお申込み下さい。



〈本セミナー内容に関するお問い合わせ〉  
鳥取銀行 ふるさと振興本部 地方創生グループ：0857-37-0263 (担当 松本・田畑)  
\*セミナー当日は報道機関による取材が行われる可能性があります。予めご了承ください。

# 経 済 日 誌

平成30年11月

## 鳥 取 県 内

- 5日【琴浦でギンザケ親魚採卵施設】  
境港市の美保湾でギンザケを養殖している日本水産グループの弓ヶ浜水産が、琴浦町内で12月からギンザケ親魚(しんぎょ)の養殖と採卵を新たに開始することがわかった。卵から成魚まで県内で一貫生産でき、「鳥取生まれ、鳥取育ち」のサーモンとしてブランド価値の向上が期待される。
- 7日【北栄町がバイオマス産業都市認定】  
北栄町は、国から鳥取県内では初めてとなる「バイオマス産業都市」の認定を受けた。間伐材などを使った木質バイオマスを有効活用し、3年以内に町営プールに木質バイオマスボイラーを整備、10年かけて資源循環システムを構築する。
- 7日【松葉ガニ200万円過去最高値】  
鳥取市の鳥取港で、日本海の冬の味覚、ズワイガニの初競りがあり、高級ブランドガニ「五輝星(いつきぼし)」1匹が200万円で競り落とされた。過去最高値を記録した16年の130万円を大きく更新。松葉ガニで、甲羅幅14.6センチ、重さ1.28キロ。
- 12日【米子市で経済同友会円卓会議】  
全国の経済同友会代表幹事が一堂に会する円卓会議が、米子市で開かれた。中国四国地方初開催。118人が出席し、各地の同友会による地方創生の取り組みなどが報告された。
- 14日【J Aなどが鳥取県新年度予算へ生産者支援要望】  
鳥取県と県内J Aグループの農政懇談会が、鳥取市で開かれた。J A側は新年度予算に大規模停電対策として酪農家への非常用電源整備などを盛り込むよう支援を要望した。
- 20日【鳥取県内企業の参画 公募条件に設定PFI方式で施設整備】  
鳥取県は、民間の資金と経営手法を活用する「PFI方式」での県施設の建設や運営について、県内企業の参画を促す運用方針を定めることを決めた。PFI方式は県外企業が事業主体となる事例が多いが、事業規模によっては県内企業の参画を公募条件に設定する。県によると、PFI方式で地元企業への配慮を規定する方針は全国初。

## 国内・海外

- 7日【補正予算が成立】  
2018年度補正予算は参議院会議で全会一致により可決、成立した。総額9356億円で、西日本豪雨や大阪府北部地震、北海道の地震の復旧費などを盛り込んだ。
- 9日【税無駄遣い1千億円】  
会計検査院は、2017年度決算検査報告を安倍晋三首相に提出した。総額1156億円の税金の無駄遣いなどを指摘。20年東京五輪・パラリンピック関連では、直近5年間の国の支出額を約8011億円と算出した。
- 14日【薬価2年連続下げ】  
厚生労働省は、中央社会保険医療協議会を開き、薬の公定価格である薬価を来年10月に引き下げる方針をまとめた。消費税増税に伴う臨時改定。2018年度に続き2年連続の下げとなり、医療費抑制につながる。
- 14日【GDP年1.2%減】  
内閣府が発表した2018年7～9月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値は、物価変動を除く実質で前期比0.3%減、このペースが1年間続くと仮定した年率換算は1.2%減となり、2四半期ぶりにマイナス成長に転じた。
- 26日【経済対策】  
政府は、2019年10月の消費税率10%への引き上げに伴う経済対策として9項目の骨格をまとめた。安倍晋三首相が「5%還元」の意向を示したキャッシュレス決済時のポイント制度や、プレミアムつき商品券の発行を明記した。
- 29日【中国が輸入規制緩和】  
農林水産省は、中国が東京電力福島第1原発事故をきっかけに実施している食品輸入規制を7年ぶりに一部緩和し、新潟県産米の輸入を再開したと発表。対日関係の改善がねらいとみられる。10月の日中首脳会談で習近平国家主席が前向きに対応すると表明していた。
- 30日【インフラ対策に財投】  
石井啓一国土交通相は、高速道路の暫定的な2車線区間の4車線化や、関西空港の防災強化に向けた整備費に財政投融资1兆1500億円を活用すると表明した。新名神高速も一部区間を6車線に拡張。インフラの防災対策を集中実施するため、民間の取り組みを資金面で後押しする。

発行 鳥取銀行ふるさと振興本部  
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地  
TEL 0857-37-0220